

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県

農業委員会名：南知多町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	482
自給的農家数	253
販売農家数	236
主業農家数	66
準主業農家数	35
副業的農家数	135

※ 農林業センサス2015に基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	527
女性	254
40代以下	39

※ 農林業センサス2015に基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	40
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	15
農業参入法人	18
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	167	602				769
経営耕地面積	87	166		57		310
遊休農地面積	57	50		7		114
農地台帳面積	259	827				1,086

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	—
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の耕地面積	これまでの集積面積	集積率
	769ha	159.3ha	19.9%
課 題	離島や山間など営農条件が悪く近代的な農業が営めない、集団的に利用できないなど、利用集積に適さない農地が多い。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 161.3ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方:担い手への利用集積を進めるため2haの集積を目標とする。
活動計画	あいち知多農協、知多南部土地改良区、農用地利用組合と協力して、農地の利用集積を進める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9 ha	0.5 ha	1.1 ha
課 題	新規参入後、事業の継続ができず早期に離農してしまう者がいる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	基本構想に基づき、新規参入者を2経営体とする。 家賃補助等の補助事業を紹介する等、新規参入を促進する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	883ha	114ha	12.9%
課 題	離島や山間など営農条件が悪い土地が多く、機械化による営農ができない。 農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物の価格低迷による収入の減少。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:営農条件が悪く解消が難しい土地もあるため、解消の可能性が高い農地から優先的に解消する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	地区ごとに農業委員等の担当を決め、農業委員等と事務局が共同で農地の利用状況調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他	-		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の耕地面積(A)	違反転用面積(B)
	773ha	0.1ha
課 題	早期に発見し、速やかに是正指導等の対策を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	早期発見のため、8月に行う利用状況調査時に、違反転用の確認を併せて行う。違反転用を発見した場合、速やかに事実確認調査を行い、勧告等の是正指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入